

政府関係機関の関西への移転に関する要望

成熟社会にふさわしい分権型社会構造の構築を実現するため、中央集権体制、東京一極集中の早期是正が求められている。

そのため、政府は、地方創生を最重点施策に位置づけ、東京から地方への分散施策を推進しているが、更なる地方創生の深化に取り組む必要がある。

関西は、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実していること、企業本社等の民間中枢機関、大学・研究機関の充実や知の集積が図られていることなど、多くの特性を有している。

関西広域連合では、国土の双眼構造の一翼を担う関西を創生するため、政府関係機関の関西への移転について以下のとおり要望するとともに、政府が自ら率先して政府関係機関を東京圏から移転し、地方創生の一助とすることを期待する。

1 関西の特性を活かした機関の移転

関西の各地域が持つ特性を発揮することができる機関を関西へ移転すること。

構成団体から提案する主な機関

消費者庁、統計局、消防大学校、国際協力機構、理化学研究所（脳科学研究等一部機能、関西本部の設置）、文化庁、産業技術総合研究所（本部）、日本貿易振興機構、特許庁、中小企業庁、国際観光振興機構、観光庁 等（詳細別紙）

2 移転に関する地方負担の軽減

移転に伴う用地の確保、施設の建設、職員住居の確保など、移転に要する経費については、国において負担することを原則とすること。

平成27年9月5日

関西広域連合

連合長	井戸 敏三（兵庫県知事）
副連合長	仁坂 吉伸（和歌山県知事）
委員	三日月大造（滋賀県知事）
委員	山田 啓二（京都府知事）
委員	松井 一郎（大阪府知事）
委員	平井 伸治（鳥取県知事）
委員	飯泉 嘉門（徳島県知事）
委員	門川 大作（京都市長）
委員	橋下 徹（大阪市長）
委員	竹山 修身（堺市長）
委員	久元 喜造（神戸市長）

関西広域連合 構成団体からの提案機関

○ 滋賀県

- ・(独) 国立環境研究所 (一部移転)

○ 京都府

- ・文化庁
- ・(独) 国立文化財機構 (本部事務局)
- ・(独) 国立美術館 (本部事務局)
- ・(独) 日本芸術文化振興会 (本部事務局)
- ・(独) 国際観光振興機構
- ・(独) 情報通信研究機構 (ワイヤレスネットワーク研究所)
- ・(独) 放射線医学総合研究所 (放射線科学領域における基盤技術開発機能)
- ・(独) 理化学研究所 (脳科学研究等一部機能)

○ 大阪府

- ・特許庁(特許審査第一部～第四部 (西日本を対象とする特許審査拠点の設置))
- ・中小企業庁
- ・(独) 工業所有権情報・研修館 (知財活用支援センター知財戦略部、研修部 (西日本を対象とする知財支援拠点を新たに設置))
- ・(独) 医薬基盤・健康・栄養研究所 (国立健康・栄養研究所)
- ・(独) 医薬品医療機器総合機構 (再生医療分野の審査機能の関西支部への権限委譲)

○ 兵庫県

- ・消防大学校
- ・消防研究センター
- ・(独) 防災科学技術研究所
- ・気象大学校
- ・(独) 理化学研究所 (関西本部の設置)
- ・(独) 物質・材料研究機構 (機構の全部または、ナノスケール材料部門等 Spring-8 を利用する一部の研究部門)
- ・(独) 産業技術総合研究所 (本部)
- ・(独) 情報処理推進機構
- ・(独) 海洋研究開発機構
- ・科学技術・学術政策研究所
- ・(独) 国際協力機構
- ・(独) 日本貿易振興機構

- ・観光庁
- ・(独) 医薬基盤・健康・栄養研究所 (薬用植物資源研究センター筑波研究部)
- ・(独) 国立病院機構
- ・(独) 日本医療研究開発機構
- ・国立教育政策研究所
- ・(独) 国立特別支援教育総合研究所
- ・農林水産研修所
- ・環境調査研修所

○ 和歌山県

- ・総務省 統計局
- ・(独) 統計センター
- ・(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構

○ 鳥取県

- ・(独) 統計センター (統計編成部)
- ・(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 (果樹研究所 (梨育種の機能移転))
- ・(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 (職業能力開発大学の調査・研究機能の移転)

○ 徳島県

- ・消費者庁
- ・(独) 国民生活センター
- ・情報通信政策研究所
- ・森林技術総合研修所
- ・農林水産研修所
- ・(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 (食品総合研究所のうち食品機能研究領域及び食品工学研究領域)